

# 平成25年度 野辺地町財務書類の解説

野辺地町では、「新地方公会計制度に基づく財務書類4表」を作成しております。

これらの書類をそのまま理解するには、「複式簿記」（企業で行われている会計方式）等の専門知識が必要ですので、一般的には難しい内容となっております。

そこで住民の方々にも当町の財政状況をわかりやすく情報開示していくため、これらの財務書類について解説していきます。

## 1. 4つの財務書類

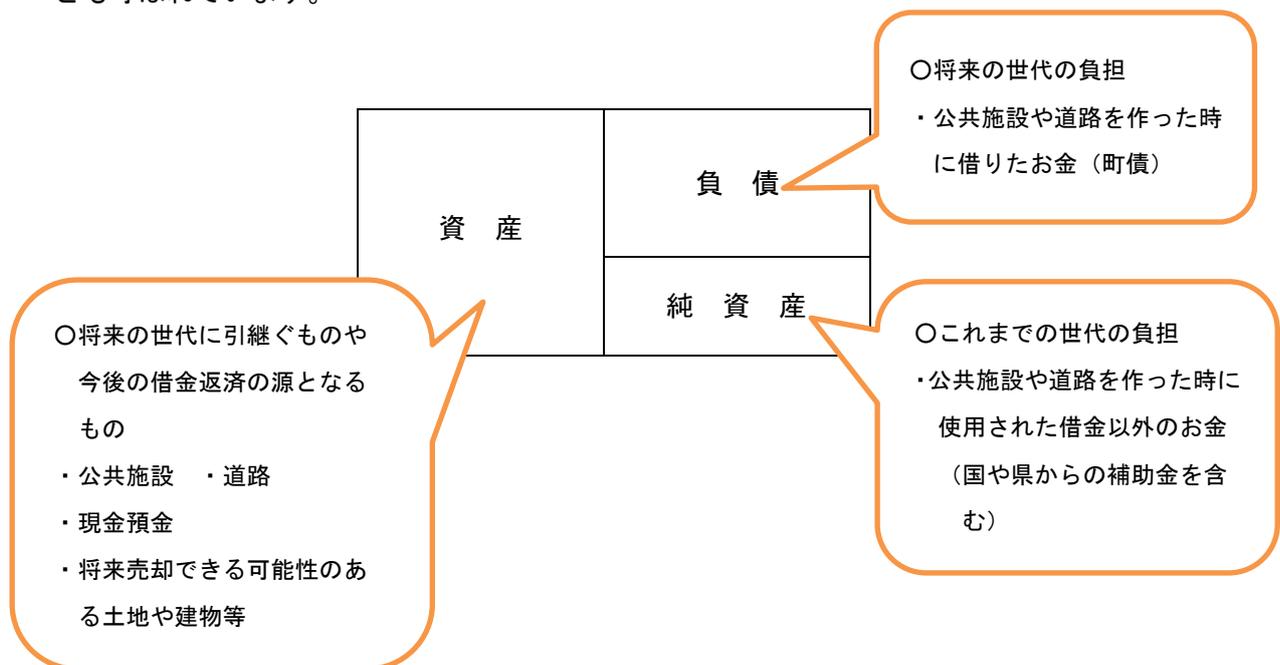
「新地方公会計制度」の財務書類は ①貸借対照表 ②行政コスト計算書 ③純資産変動計算書 ④資金収支計算書 の4表から構成されます。

### ①貸借対照表

貸借対照表とは、町の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類です。

会計年度末における将来の世代に引継ぐ社会資本（土地、建物等）と債務（借金）返済の財源等（現金預金、未収金等）からなる「資産」と、将来の世代の負担となる債務（借金）である「負債」、さらにこれまでの世代の負担（公共施設等を整備した時にかかったお金）及び国や県の負担（公共施設等を整備した時に国や県からもらった補助金等）である「純資産」から構成されています。

下記表からわかるように、左側に「資産」、右側に「負債」と「純資産」の額が記載され、左右が必ず一致することとなっています。このことから貸借対照表は「バランスシート」とも呼ばれています。



## ②行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービス（資産を形成したものを除く）を提供する上で発生した費用を表す財務書類です。これは企業でいう「損益計算書」にあたるものです。

その年度の、人にかかるコスト（職員の人件費等）や物にかかるコスト（公共施設の光熱水費や燃料費等）ごみの収集や福祉サービスに係る支出から、その行政サービス提供による使用料や手数料等（住民票発行時の手数料等）の収入を差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となります。

|                          |   |                    |   |          |
|--------------------------|---|--------------------|---|----------|
| 経常行政コスト<br>(人や物にかかるコスト等) | － | 経常収益<br>(使用料や手数料等) | = | 純経常行政コスト |
|--------------------------|---|--------------------|---|----------|

## ③純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表上の純資産が1年間でどのように変動したのかを表す財務書類です。

この純資産額が減少となる主な要因は、②の行政コスト計算書で算定された純経常行政コストによる減少です（この純経常行政コストの額が大きければ大きいほど純資産額の減少額も増加します）。純資産額を増加させる主な要因は、税収の増加や国・県からの補助金等の増加です。

## ④資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の現金の流れを「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分し、町がどのような活動にどれくらいの資金を使ったかを表す財務書類です。

「経常的収支」に分類されるものは、人件費や光熱水費といった経常的に支出されるものや、町税や地方交付税等の経常的に収入されるものがこれに分類されます。

「公共資産整備収支」に分類されるものは、公共施設の建設や道路の整備に係る支出や公共資産整備に伴う国や県からの補助金、町の借金である町債での収入がこれに分類されます。

「投資・財務的収支」に分類されるものは、公債費の支払い（町の借金の返済）のための支出や基金積立（町の貯金）のための支出、公共資産等を売却した際に発生する収入がこれに分類されます。

## 2. 財務書類作成の範囲

野辺地町には、一般会計のほかに、国民健康保険事業会計や水道事業会計等のさまざまな特別会計があります。このほかにも、一部事務組合や地方三公社に負担金を支出しており、これらの団体すべてを含んで財務書類を作成しなければ町の財務状況を一体的に把握することにはなりません。

野辺地町で財務状況を一体的に把握するためには、下記の図のようにならなければなりません。この財務状況を一体的に把握する対象範囲のことを連結対象範囲といいます。



※財産区会計は対象外

### 3. 普通会計財務書類の分析

まず、野辺地町の普通会計の財務書類について解説していききたいと思います。

#### ①貸借対照表

単位：千円

| 科目             | 金額                | 科目               | 金額                |
|----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| (資産の部)         |                   | (負債の部)           |                   |
| <b>1. 公共資産</b> |                   | <b>1. 固定負債</b>   |                   |
| (1) 有形固定資産     | 13,673,125        | (1) 地方債          | 5,180,745         |
| (2) 売却可能資産     | 274,798           | (2) 長期未払金        | 0                 |
| 公共資産合計         | 13,947,923        | (3) 退職手当引当金      | 1,621,402         |
| <b>2. 投資等</b>  |                   | (4) 損失補償等引当金     | 0                 |
| (1) 投資及び出資金    | 1,957,764         | 固定負債合計           | 6,802,147         |
| (2) 貸付金        | 0                 | <b>2. 流動負債</b>   |                   |
| (3) 基金等        | 704,694           | (1) 翌年度償還予定地方債   | 371,710           |
| (4) 長期延滞債権     | 132,679           | (2) 短期借入金        | 0                 |
| (5) 回収不能見込額    | △59,899           | (3) 未払金          | 0                 |
| 投資等合計          | 2,735,238         | (4) 翌年度支払予定退職手当  | 0                 |
| <b>3. 流動資産</b> |                   | (5) 賞与引当金        | 59,249            |
| (1) 現金預金       | 551,997           | 流動負債合計           | 430,959           |
| ① 財政調整基金       | 429,858           | <b>負債合計</b>      | <b>7,233,106</b>  |
| ② 減債基金         | 774               | (純資産の部)          |                   |
| ③ 歳計現金         | 121,365           | 1. 公共資産等整備国県補助金等 | 3,532,452         |
| (2) 未収金        | 18,138            | 2. 公共資産等整備一般財源等  | 11,244,694        |
| ① 地方税          | 23,219            | 3. その他一般財源等      | △4,868,096        |
| ② その他          | 5,724             | 4. 資産評価差額        | 111,140           |
| ③ 回収不能見込       | △10,805           | <b>純資産合計</b>     | <b>10,020,190</b> |
| 流動資産合計         | 570,135           | (純資産の部)          |                   |
| <b>資産合計</b>    | <b>17,253,296</b> | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>17,253,296</b> |

左側の資産合計を見ると17,253,296千円となっており、町民一人あたりの資産は約1,207千円です。一方、右側の負債の合計を見ると7,233,106千円となっており、この額は他人からの借入れ（借金）や将来、支払わなければならない義務のあるもので、将来の世代の負担となるものです。

純資産の合計を見ると10,020,190千円となっており、これは過去から現在に渡ってつくりだされたものです。

②行政コスト計算書

(単位：千円)

| 【経常行政コスト】            |                    |
|----------------------|--------------------|
| 科 目                  | 金 額                |
| 人件費                  | 821, 225           |
| 退職手当引当金繰入等           | 144, 925           |
| 賞与引当金繰入額             | 59, 249            |
| 物件費                  | 735, 386           |
| 維持補修費                | 102, 958           |
| 減価償却費                | 560, 289           |
| 社会保障給付               | 924, 740           |
| 補助金等                 | 1, 261, 954        |
| 他会計等への支出額            | 607, 766           |
| 他団体への公共資産整備補助金等      | 21, 247            |
| 支払利息                 | 56, 880            |
| 回収不能見込計上額            | △33, 401           |
| その他行政コスト             | △209               |
| <b>経常行政コスト合計</b>     | <b>5, 263, 009</b> |
| 【経常収益】               |                    |
| 科 目                  | 金 額                |
| 使用料・手数料              | 56, 072            |
| 分担金・負担金・寄附金          | 126, 338           |
| <b>経常収益合計</b>        | <b>182, 410</b>    |
| <b>(差引) 純経常行政コスト</b> | <b>5, 080, 599</b> |

行政コスト計算書では、企業の損益計算書に該当するものであり、1年間の行政サービスを提供するにあたり、どのような性質の経費が用いられたか、またその行政サービス提供に対する使用料、手数料等の受益者負担がどの程度あったのかを把握することができるものです。

割合をみると、補助金等が1,261,954千円と多額となっています。この要因は一部事務組合の負担金が主な要因となっており、その中でも多額となっているものは、北部上北広域事務組合の負担金(972,912千円)、下北地域広域行政事務組合への負担金(123,066千円)となっております。

③純資産変動計算書

(単位：千円)

|                     | 純資産<br>合計         | 公共資産等<br>整備国県<br>補助金等 | 公共資産等整備<br>一般財源等  | その他<br>一般財源等      | 資産評価<br>差額     |
|---------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|-------------------|----------------|
| 期首純資産<br>残高         | 9,173,806         | 2,678,353             | 11,449,490        | △5,049,059        | 95,022         |
| 純経常<br>行政コスト        | △5,080,599        |                       |                   | △5,080,599        |                |
| 一般財源                | 3,743,954         |                       |                   | 3,743,954         |                |
| 補助金等受入              | 2,179,101         | 1,012,871             |                   | 1,166,230         |                |
| 臨時損益                | △12,190           |                       |                   | △12,190           |                |
| 科目振替                |                   | △158,772              | △204,796          | 363,568           |                |
| 資産評価替え<br>による変動額    | 5,236             |                       |                   |                   | 5,236          |
| その他                 | 10,882            |                       |                   |                   | 10,882         |
| <b>期末純資産<br/>残高</b> | <b>10,020,190</b> | <b>3,532,452</b>      | <b>11,244,694</b> | <b>△4,868,096</b> | <b>111,140</b> |

純資産変動計算書では、行政コスト計算書で算出された純経常コストを、どのくらいの一般財源（主に地方税や地方交付税）や国、県からの補助金で賄ったか、またどのような臨時的な資産の増減があったかを示します。最終的にその年度に収入した一般財源の余剰をどのくらい純資産として残すことができたか、あるいはどのくらい過去からの蓄積を使ってしまったのかを把握することができます。

期首の純資産残高が9,173,806千円で期末の純資産残高が10,020,190千円であるため、846,384千円将来のために蓄えたこととなります。

純経常コストの△5,080,599千円に対して、一般財源と補助金等受入の合計額は5,923,055千円であるため、コストに対して収入が842,456千円余剰であったことがわかります。

## ④資金収支計算書

(単位：千円)

| 科目                   | 金額               | 科目                   | 金額               |
|----------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>1. 経常的収支の部</b>    |                  | <b>3. 投資・財務的収支の部</b> |                  |
| 人件費                  | 1,030,704        | 投資及び出資金              | 170,417          |
| 物件費                  | 735,386          | 貸付金                  | 500              |
| 社会保障給付               | 924,740          | 基金積立額                | 747,218          |
| 補助金等                 | 1,261,954        | 定額運用基金への繰出支出         | 24,546           |
| 支払利息                 | 56,880           | 他会計等への公債費充当財源繰出支出    | 5,922            |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出   | 601,844          | 地方債償還額               | 349,176          |
| その他支出                | 115,148          | <b>支出合計</b>          | <b>1,297,779</b> |
| <b>支出合計</b>          | <b>4,726,656</b> | 国県補助金等               | 401,037          |
| 地方税                  | 1,329,388        | 貸付金回収額               | 500              |
| 地方交付税                | 2,176,696        | 基金取崩額                | 0                |
| 国県補助金等               | 1,163,881        | 地方債発行額               | 26,300           |
| 使用料・手数料              | 51,660           | 公共資産等売却収入            | 13,730           |
| 分担金・負担金・寄附金          | 124,162          | その他収入                | 5,310            |
| 諸収入                  | 65,288           | <b>収入合計</b>          | <b>446,877</b>   |
| 地方債発行額               | 309,831          | <b>投資・財務的収支額</b>     | <b>△850,902</b>  |
| 基金取崩額                | 221,033          | 翌年度繰上充用金増減額          | 0                |
| その他収入                | 223,692          | 当年度歳計現金増減額           | 17,295           |
| <b>収入合計</b>          | <b>5,665,631</b> | 期首歳計現金残高             | 104,070          |
| <b>経常的収支額</b>        | <b>938,975</b>   | <b>期末歳計現金残高</b>      | <b>121,365</b>   |
| <b>2. 公共資産整備収支の部</b> |                  |                      |                  |
| 公共資産整備支出             | 1,403,418        |                      |                  |
| 公共資産整備補助金等支出         | 21,247           |                      |                  |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出    | 0                |                      |                  |
| <b>支出合計</b>          | <b>1,424,665</b> |                      |                  |
| 国県補助金等               | 614,183          |                      |                  |
| 地方債発行額               | 697,160          |                      |                  |
| 基金取崩額                | 41,629           |                      |                  |
| その他収入                | 915              |                      |                  |
| <b>収入合計</b>          | <b>1,353,887</b> |                      |                  |
| <b>公共資産整備収支額</b>     | <b>△70,778</b>   |                      |                  |

資金収支計算書は3つの区分に分けられています。

経常的なサービスに伴う現金収支である「経常的収支の部」は938,975千円の余剰となっています。

建設事業費等の固定資産を増加させる活動に伴う現金収支である「公共資産整備収支の部」は70,778千円の不足となっています。これは、地方債の発行を伴わない固定資産整備のための支出（用地取得費・施設の維持補修費）があったためです。公共資産整備支出は1,424,665千円で、24年度と比べて688,463千円、率にして、約193%増加しました。

基金積立（貯金）や地方債（借金）償還に伴う現金収支である「投資・財務的収支の部」は850,902千円の不足となっています。

税や地方交付税の余剰で地方債を償還したり、基金を積み立てたりするという資金収支構造になっています。

一般的に、「経常的収支の部」の余剰が少なくなると、道路や公共施設の整備に回せるお金が少なくなってしまうため、「経常的収支の部」の額がプラスであればあるほど、財政に弾力性があるということになります。

#### 4. 野辺地町の財務書類をみる上でのポイントとなる指標

##### 普通会計財務書類に基づく各指標（他団体比較）

|                     | 単位 | 野辺地町   | 青森県<br>六戸町 | 青森県<br>藤崎町 | 岡山県<br>鏡野町 | 山形県<br>中山町 |
|---------------------|----|--------|------------|------------|------------|------------|
| 住民一人当たり<br>有形固定資産   | 千円 | 957    | 1,853      | 1,940      | 4,146      | 1,064      |
| 住民一人当たり<br>純経常行政コスト | 千円 | 355    | 384        | 391        | 682        | 334        |
| 資産老朽化比率             | %  | 58.9   | 44.0       | 52.8       | 53.0       | 55.2       |
| 行政コスト対<br>公共資産比率    | %  | 37.7   | 21.3       | 20.9       | 16.9       | 32.1       |
| 受益者負担比率             | %  | 3.5    | 3.2        | 3.6        | 3.2        | 2.5        |
| 純資産比率               | %  | 58.1   | 74.4       | 59.8       | 67.1       | 63.8       |
| 地方債償還可能<br>年数       | 年  | 13.6   | 5.0        | 9.9        | 4.6        | 7.8        |
| 人口                  | 人  | 14,292 | 10,932     | 15,661     | 14,017     | 12,059     |

※野辺地町は平成 25 年度末、他団体は平成 24 年度末の数値。

（比較他団体選定根拠）

- 企業会計的手法により平成 24 年度決算を公表していること。
- 青森県の 2 団体及び総務省提供の財政比較分析表における類似団体の類型が野辺地町と同じ「Ⅲ－2」の 2 団体。

## ○住民一人あたり有形固定資産

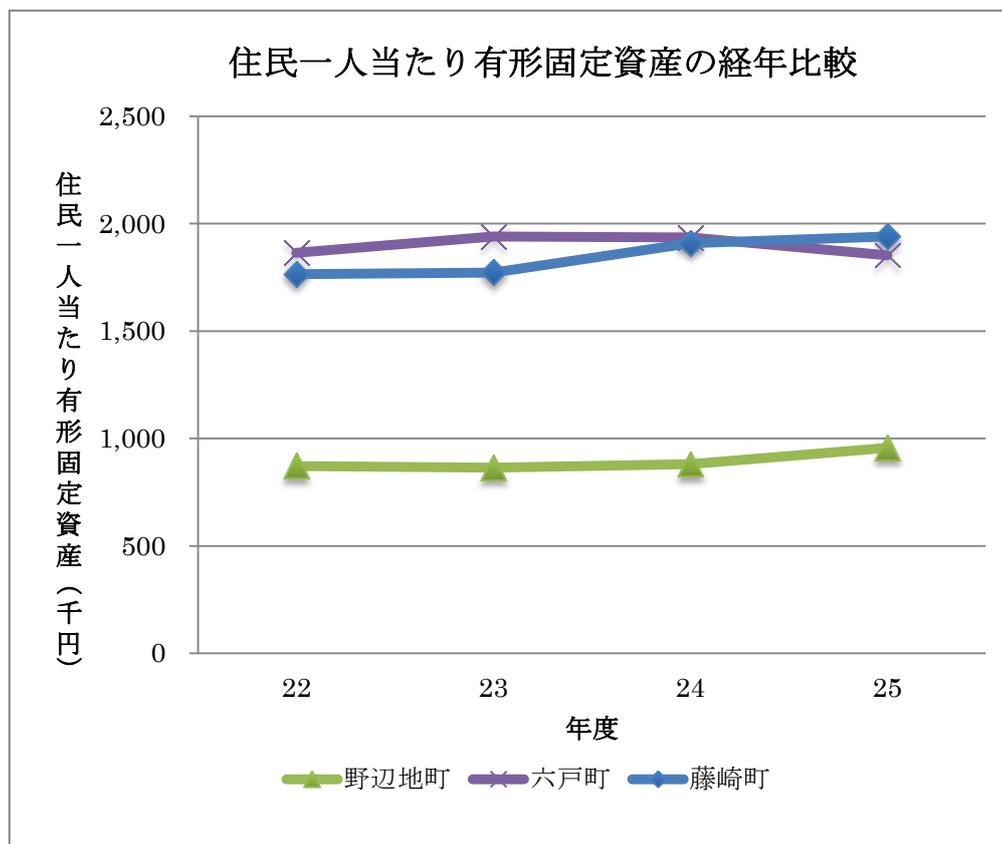
$$\text{住民一人あたり有形固定資産} = \text{有形固定資産額} \div \text{人口}$$

上記の式から算定すると、住民一人あたり有形固定資産は約 957 千円となっています。

前年度は、881 千円でした。25 年度は公共資産の整備が進んだこととなります。これは中学校改築事業が大きな要因です。

野辺地町と同じような規模及び特性の地方公共団体（4 団体）の住民一人あたり有形固定資産は、1,064 千円～4,146 千円となっているため、比較すると値は小さくなっています。

過去には公共施設の建設や道路の整備を他団体並みにすすめることができましたが、最近では新規投資（整備）や設備の更新に力を向ける余力が小さくなっており、減価償却（物の価値を年々低下させること）が進んだ分、この値が他の団体より少なくなっていることがわかります。



#### ○住民一人あたり純経常行政コスト

$$\text{住民一人あたり純経常行政コスト} = \text{純経常行政コスト} \div \text{人口}$$

住民一人あたりにどれだけの行政サービスが提供されたかを意味する指標です。

上記の式から算定すると、住民一人あたり純経常行政コストは約 355 千円となっています。前年度は、363 千円となっておりますので、8 千円の減少したこととなります。

野辺地町と同じような規模及び特性の地方公共団体（4 団体）の住民一人あたり純経常行政コストは、334 千円～682 千円となっているため、標準的ということがわかります。

#### ○資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額）}}$$

この比率が示すことは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を示すもので、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、100%に近いほど老朽化が進んでいるということを意味します。

上記の式から算定すると、比率は 58.9%となっています。

前年度は、59.9%でしたので、昨年度と比較すると改善されたこととなります。

これは、中学校改築事業が大きな要因です。

野辺地町と同じような規模及び特性の地方公共団体（4 団体）は 44.0%～55.2%となっており、野辺地町はそれに比べ施設の老朽化が進んでいる団体であるということがわかります。

## ○行政コスト対公共資産比率

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

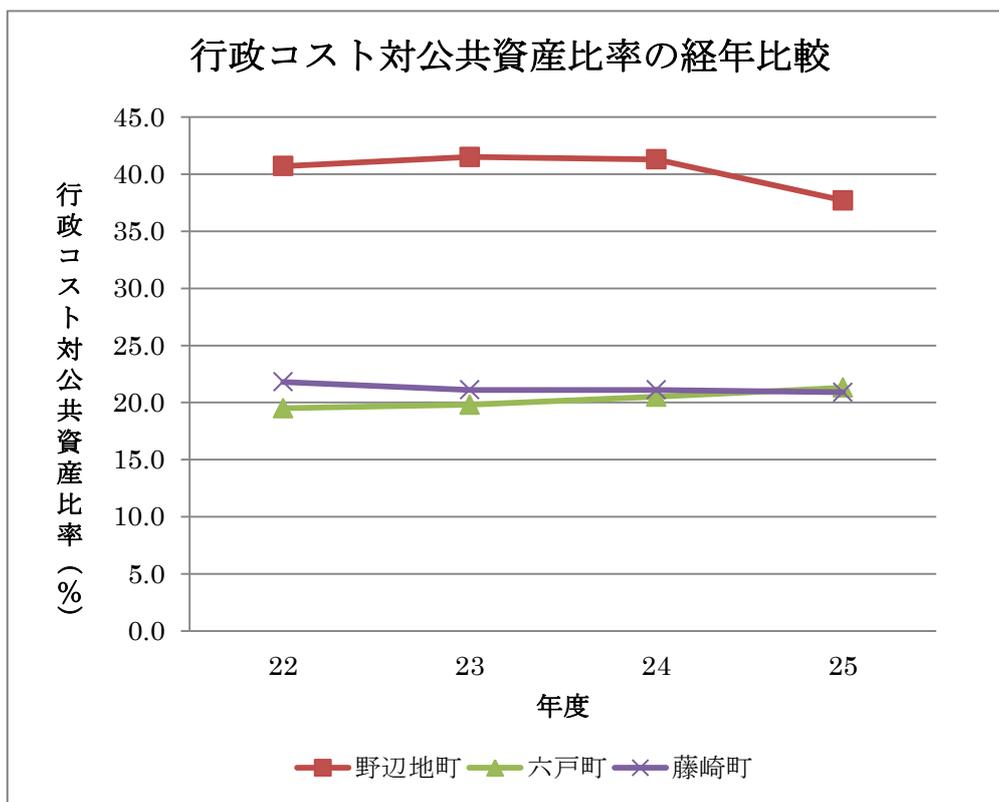
この比率は、行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているか把握することができるものです。

上記の式から算出すると、比率は37.7%となります。

前年度は、41.3%でしたので、3.6%減少したことになります。

野辺地町と同じような規模及び特性の地方公共団体（4団体）は16.9%~32.1%となっているため、比較すると公共資産を活用するためのコストが多くかけられているといえます。

この理由として考えられることは、施設の老朽化に伴い、自然と施設や施設付随の物品等が故障し、修繕が必要となってしまうため、その分コストがかかっていると思われる。



#### ○受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益額} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

この比率は、サービスの受益者（住民）が直接的に負担する割合を示す指標です。

上記の式から算出すると、3.5%となります。

前年度は、2.4%でしたので、1.1%分受益者の負担が増えたということになります。

野辺地町と同じような規模及び特性の地方公共団体（4団体）は2.5%～3.6%となっているため、比較すると受益者の負担は同程度ということがわかります。

#### ○純資産比率

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

資産は、これまでの世代の負担により形成されたもの（純資産）と将来世代の負担となるもの（負債）で形成されています。

この比率が減少すれば現在の世代がこれまでの世代の蓄積を使い、将来世代に負担を先送りしたということになります。

上記の式から算定すると、58.1%となります。

前年度は、57.9%となっており、0.2%増加したことになるため、その分将来の世代のために蓄えたということがわかります。

## ○地方債償還可能年数

地方債償還可能年数＝

$$\text{地方債残高} \div \text{経常的収支（地方債発行額・基金取崩額を除く）}$$

どれだけの債務（借金）があるか、また債務返済能力（借金を返す力）があるかを測る指標で、経常的に確保できる資金で債務を返済した場合、何年で返済できるかを表します。

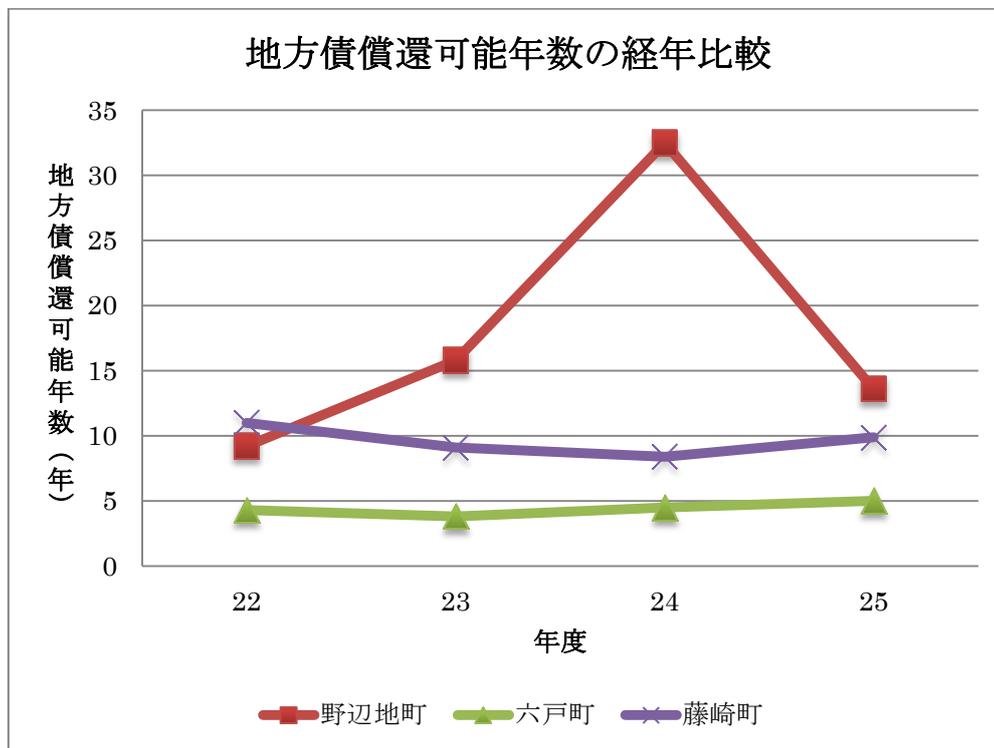
上記の式から算定すると、13.6年となります。

経年比較すると、平成22年度9.2年、平成23年度15.8年、平成24年度32.5年と、なっており、平成25年度は大幅に年数が減少したことになります。

これは、一部事務組合（北部上北広域事務組合）の負担金が減少したことにより、経常的に確保できる資金が増加したことが大きな要因となっております。

しかしながら、野辺地町と同じような規模及び特性の地方公共団体（4団体）と比較するとその数値は4.6年～9.9年であるため、野辺地町の債務返済能力は低いということがわかります。

この要因は、依然として経常的に確保できる資金が少ないことと地方債残高が増加しているためです。



5. 普通会計、野辺地町全体、連結財務書類の比較

普通会計と特別会計を含む野辺地町全体の財務書類や連結すべき各種団体を加えた連結財務書類を比較し、財政状況をみていきます。

①貸借対照表

単位：千円

|                 | 普通会計<br>A         | 野辺地町<br>全体 B      | 連結<br>C           | B/A         | C/A         |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------|-------------|
| 1. 公共資産         | 13,947,923        | 17,086,980        | 20,424,397        | 1.23        | 1.46        |
| うち有形固定資産        | 13,673,125        | 16,812,182        | 20,146,841        | 1.23        | 1.47        |
| うち売却可能資産        | 274,798           | 274,798           | 277,081           | 1.00        | 1.01        |
| 2. 投資等          | 2,735,238         | 2,658,469         | 1,765,656         | 0.97        | 0.65        |
| 3. 流動資産         | 570,135           | 918,053           | 1,292,480         | 1.61        | 2.27        |
| うち資金            | 551,997           | 874,759           | 1,046,694         | 1.58        | 1.90        |
| 4. 繰延資産         | 0                 | 0                 | 14,129            |             |             |
| <b>資産合計</b>     | <b>17,253,296</b> | <b>20,663,502</b> | <b>23,496,662</b> | <b>1.20</b> | <b>1.36</b> |
| 1. 固定負債         | 6,802,147         | 8,511,113         | 10,336,623        | 1.25        | 1.52        |
| うち地方債           | 5,180,745         | 6,889,711         | 7,716,101         | 1.33        | 1.49        |
| 2. 流動負債         | 430,959           | 553,516           | 1,189,956         | 1.28        | 2.76        |
| うち翌年度償還地方債      | 371,710           | 493,354           | 581,481           | 1.33        | 1.56        |
| <b>負債合計</b>     | <b>7,233,106</b>  | <b>9,064,629</b>  | <b>11,526,579</b> | <b>1.25</b> | <b>1.59</b> |
| <b>純資産合計</b>    | <b>10,020,190</b> | <b>11,598,873</b> | <b>11,970,083</b> | <b>1.16</b> | <b>1.19</b> |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>17,253,296</b> | <b>20,663,502</b> | <b>23,496,662</b> | <b>1.20</b> | <b>1.36</b> |

連結で見ると、資産合計は普通会計の1.36倍、負債合計は1.59倍、純資産合計は1.19倍となっています。

普通会計と連結との関係で上がり幅が大きいものを個別にみていくと、流動負債が2.76倍ととても高くなっています。この要因の大きなものは公立野辺地病院の一時借入金です。

流動資産が2.27倍となっている大きな要因は、各特別会計の資金分と各一部事務組合の資金分、公立野辺地病院の未収金などが要因となっています。

また、投資等が0.65倍となっている理由は、野辺地町が公立野辺地病院に出資金を支出しており連結上、内部相殺されるため投資等の金額も少なくなり、割合も低くなります。

②行政コスト計算書

単位：千円

|                        | 普通会計<br>A        | 野辺地町<br>全体 B     | 連結<br>C           | B/A          | C/A          |
|------------------------|------------------|------------------|-------------------|--------------|--------------|
| 1. 人にかかるコスト            | 1,025,399        | 1,149,453        | 2,527,776         | 1.12         | 2.47         |
| うち人件費                  | 821,225          | 934,969          | 2,167,100         | 1.14         | 2.64         |
| 2. 物にかかるコスト            | 1,398,633        | 1,647,000        | 2,802,391         | 1.18         | 2.00         |
| うち物件費                  | 735,386          | 862,621          | 1,665,718         | 1.17         | 2.27         |
| 3. 移転支出的なコスト           | 2,815,707        | 5,670,920        | 6,165,947         | 2.01         | 2.19         |
| うち社会保障給付               | 924,740          | 3,529,773        | 5,386,361         | 3.82         | 5.82         |
| 4. その他のコスト             | 23,270           | 122,291          | 209,928           | 5.26         | 9.02         |
| うち支払利息                 | 56,880           | 90,757           | 114,763           | 1.60         | 2.02         |
| <b>経常行政コスト合計(A)</b>    | <b>5,263,009</b> | <b>8,589,664</b> | <b>11,706,042</b> | <b>1.63</b>  | <b>2.22</b>  |
| 1. 使用料・手数料             | 56,072           | 56,072           | 89,246            | 1.00         | 1.59         |
| 2. 分担金・負担金・寄付金         | 126,338          | 1,221,302        | 2,075,008         | 9.67         | 16.42        |
| 3. 保険料                 | 0                | 755,927          | 755,927           |              |              |
| 4. 事業収益                | 0                | 249,060          | 1,430,871         |              |              |
| 5. その他                 | 0                | 14,480           | 143,998           |              |              |
| <b>経常収益合計(B)</b>       | <b>182,410</b>   | <b>2,296,841</b> | <b>4,495,050</b>  | <b>12.59</b> | <b>24.64</b> |
| <b>純経常行政コスト(A)－(B)</b> | <b>5,080,599</b> | <b>6,292,823</b> | <b>7,210,992</b>  | <b>1.24</b>  | <b>1.42</b>  |
| <b>受益者負担率(B)÷(A)</b>   | <b>3.5%</b>      | <b>26.7%</b>     | <b>38.4%</b>      | <b>7.72</b>  | <b>11.08</b> |

連結で見ると、どのコストも増加しているが、これは各特別会計や一部事務組合も住民に対して必要な行政サービスを提供しているため、増加するのは必然的です。

上がり幅が大きいものをみると、移転支出的なコストです。これは社会保障給付の増加が要因ですが、国民健康保険特別会計や青森県後期高齢者広域連合の医療費が大きな要因です。

また、連結のその他のコストが普通会計の9.02倍となっているのは、普通会計のその他のコストのうち、回収不能見込額計上額が減少したため、割合が高くなったためです。

連結の経常収益が普通会計の24.64倍となっており、大幅に増加しています。これは、公営事業会計及び一部事務組合の分担金・負担金・寄附金や保険料、事業収益が連結財務書類の経常収益に計上されたためです。また、受益者負担率が増加する理由は、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計の保険料や水道事業会計の水道料を住民の方々から徴収しているため、受益者負担率も自然と高くなります。

③純資産変動計算書

単位：千円

|              | 普通会計<br>A   | 野辺地町<br>全体 B | 連結<br>C     | B/A  | C/A     |
|--------------|-------------|--------------|-------------|------|---------|
| 期首純資産残高      | 9,173,806   | 10,849,456   | 11,205,398  | 1.18 | 1.22    |
| 当期変動額        | 846,384     | 749,417      | 764,685     | 0.89 | 0.90    |
| 純経常行政コスト     | △ 5,080,599 | △ 6,292,823  | △ 7,210,992 | 1.24 | 1.42    |
| 一般財源         | 3,743,954   | 3,736,432    | 3,877,091   | 1.00 | 1.04    |
| 補助金等受入       | 2,179,101   | 3,303,105    | 4,174,267   | 1.52 | 1.92    |
| 臨時損益         | △ 12,190    | △ 13,415     | 6,858       | 1.10 | △ 0.56  |
| 資産評価替えによる変動額 | 5,236       | 5,236        | △ 89,273    | 1.00 | △ 17.05 |
| その他          | 10,882      | 10,882       | 20,450      | 1.00 | 1.88    |
| 期末純資産残高      | 10,020,190  | 11,598,873   | 11,970,083  | 1.16 | 1.19    |

普通会計、野辺地町全体、連結すべてにおいて、純資産額は増加となっております。

## ④資金収支計算書

単位：千円

|                          | 普通会計             | 野辺地町全体           | 連結                |
|--------------------------|------------------|------------------|-------------------|
| <b>1. 経常的収支の部 (A)</b>    | <b>938,975</b>   | <b>968,283</b>   | <b>1,199,649</b>  |
| 人件費                      | 1,030,704        | 1,154,758        | 2,572,376         |
| 物件費                      | 735,386          | 863,945          | 1,642,082         |
| 社会保障給付                   | 924,740          | 3,529,773        | 5,386,361         |
| 補助金等                     | 1,261,954        | 2,119,900        | 774,342           |
| 支払利息                     | 56,880           | 90,757           | 114,763           |
| その他支出                    | 716,992          | 162,950          | 280,724           |
| <b>支出合計</b>              | <b>4,726,656</b> | <b>7,922,083</b> | <b>10,770,648</b> |
| 地方税                      | 1,329,388        | 1,329,388        | 1,329,388         |
| 地方交付税                    | 2,176,696        | 2,176,696        | 2,176,696         |
| 国県補助金等                   | 1,163,881        | 2,287,885        | 3,151,585         |
| 使用料・手数料                  | 51,660           | 51,660           | 84,835            |
| 分担金・負担金・寄付金              | 124,162          | 1,219,126        | 2,051,055         |
| 保険料                      | 0                | 751,638          | 751,638           |
| 事業収入                     | 0                | 239,838          | 1,413,290         |
| 諸収入                      | 65,288           | 79,700           | 220,622           |
| 地方債発行額                   | 309,831          | 309,831          | 309,831           |
| 基金取崩額                    | 221,033          | 228,433          | 263,449           |
| その他収入                    | 223,692          | 216,171          | 217,908           |
| <b>収入合計</b>              | <b>5,665,631</b> | <b>8,890,366</b> | <b>11,970,297</b> |
| <b>2. 公共資産整備収支の部 (B)</b> | <b>△ 70,778</b>  | <b>△ 96,537</b>  | <b>△ 191,995</b>  |
| 公共資産整備支出                 | 1,403,418        | 1,463,972        | 1,463,972         |
| その他支出                    | 21,247           | 21,247           | 208,362           |
| <b>支出合計</b>              | <b>1,424,665</b> | <b>1,485,219</b> | <b>1,672,334</b>  |
| 国県補助金等                   | 614,183          | 614,183          | 621,645           |
| 地方債発行額                   | 697,160          | 731,955          | 811,521           |
| 基金取崩額                    | 41,629           | 41,629           | 43,396            |
| その他収入                    | 915              | 915              | 3,777             |
| <b>収入合計</b>              | <b>1,353,887</b> | <b>1,388,682</b> | <b>1,480,339</b>  |
| <b>3. 投資・財務的収支の部 (C)</b> | <b>△ 606,413</b> | <b>△ 719,613</b> | <b>△ 842,144</b>  |

|   |                  |                  |                  |
|---|------------------|------------------|------------------|
| 投資及び出資金   | 170,417          | 170,417          | 59,942           |
| 貸付金   | 500              | 500              | 1,976            |
| 基金積立額   | 502,729          | 512,754          | 538,037          |
| 定額運用基金への繰<br>出支出  | 24,546           | 24,546           | 24,546           |
| 地方債償還額  | 349,176          | 470,078          | 560,474          |
| その他支出   | 5,922            | 0                | 147,623          |
| <b>支出合計</b>   | <b>1,053,290</b> | <b>1,178,295</b> | <b>1,332,598</b> |
| 国県補助金等  | 401,037          | 401,037          | 401,037          |
| 貸付金回収額  | 500              | 500              | 500              |
| 基金取崩額   | 0                | 0                | 0                |
| 地方債発行額  | 26,300           | 38,105           | 38,105           |
| 公共資産等売却収入   | 13,730           | 13,730           | 26,703           |
| その他収入   | 5,310            | 5,310            | 24,109           |
| <b>収入合計</b>   | <b>446,877</b>   | <b>458,682</b>   | <b>490,454</b>   |
| <b>翌年度繰上充用金増減額 (D)</b>                                  | <b>0</b>         | <b>0</b>         | <b>0</b>         |
| <b>当年度歳計現金増減額 (E)</b><br><b>= (A) + (B) + (C) + (D)</b> | <b>261,784</b>   | <b>152,133</b>   | <b>165,510</b>   |
| <b>期首資金残高(F)</b>  | <b>290,213</b>   | <b>722,626</b>   | <b>875,083</b>   |
| <b>経費負担割合変更に伴う差額<br/>(G)</b>                            | <b>0</b>         | <b>0</b>         | <b>6,101</b>     |
| <b>期末資金残高(F)+(E)+(G)</b>                                | <b>551,997</b>   | <b>874,759</b>   | <b>1,046,694</b> |

資金収支計算書の連単比較では、期首資金残高が約 3.1 倍、期末資金残高が約 1.9 倍となっています。これは連結を構成する各会計、団体を総合的に見ると、一年を通じて安定した資金収支を行ってきた結果といえます。

## 6. まとめ

前年度と比較すると、町税、地方交付税はほぼ横ばいであります。経常行政コストについては前年度を下回っておりますが、これは一過性のものです。

純資産については前年度より増加しております。これは、野辺地中学校改築事業による影響です。当該事業により、公共資産整備に要する支出も増加しており、その結果、地方債発行額も増加しました。また、過疎対策事業（ソフト事業分）などの、公共資産整備を伴わない地方債の発行額も増加しております。

また、「地方債償還可能年数」については、前年度と比較すると、大幅に減少しました。

これは、一部事務組合（北部上北広域事務組合）の負担金が減少したことにより、経常的に確保できる資金が増加したことが大きな要因であります。これは、クリーン・ペアはまなすの地方債の償還が終了したことによるものですが、平成25年度中に北部上北広域事務組合は、クリーン・ペアはまなすの大規模改修事業のために地方債を発行しました。これにより、町の負担金も増加（平成24年度以前と同等程度）が見込まれ、今後、地方債償還可能年数が増加することが予想されます。

さらに、「資産老朽化比率」も他類似団体と比較すると高く、当該比率は今後も、上昇していくと思われまます。

今後、さらに老朽化を続ける各施設の改修及び整備と将来の世代への負担をどう調整していくのかが今後検討していかなければならないことです。

また、昨今、人口減少、少子高齢化が進んでおります。そのような状況の中で、若い方々に定住していただくためにも、野辺地町をより魅力的な町にしていかなければなりません。どのような施策を展開していけばよいのか、野辺地町の今後のあり方を長期的な視点でとらえ、適切な財政運営に臨んでいく必要があります。